

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日)
(自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月30日提出

会社名 十 條 紙 製 本 株 式 会 社

英訳名 Jujo Paper Co., Ltd.

代表者の 代表取締役社長 豊 永 幸 三
役職氏名



本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目4番1号

本店事務所の所在の場所 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 電話 東京03(211)大代表7311

連絡者 経理部副部長 三 沢 宏 栄

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

十 條 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 豊 永 幸 三 殿

作 成 日 昭和56年7月27日

事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田 哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

山本優枝(印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている十條製紙株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわら連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、十條製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

年 度 科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金及び預金		43,449			51,760		8,311
受取手形及び売掛金(注1)		54,231			44,865		△ 9,366
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		5,827			5,901		74
有価証券		10,794			13,346		2,552
たな卸資産		50,651			68,952		18,301
その他の流動資産		7,423			14,305		6,882
貸倒引当金		△ 1,484			△ 1,541		△ 57
流動資産合計		170,891	51.0		197,588	52.6	26,697
II 固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	48,903			48,725			
減価償却引当金	△ 21,776	27,127		△ 21,589	27,136		9
機械及び装置	181,904			181,024			
減価償却引当金	△ 107,437	74,467		△ 105,245	75,779		1,312
土地		10,884			10,997		113
山林及び植林		7,046			7,070		24
建設仮勘定		7,046			15,341		8,295
買換資産引当金		△ 4,323			△ 3,613		710
その他の有形固定資産	5,330			5,580			
減価償却引当金	△ 4,083	1,247		△ 4,374	1,206		△ 41
有形固定資産合計		123,494	36.9		133,916	35.7	10,422
2.無形固定資産							
施設利用権他無形固定資産		1,015			844		△ 171
無形固定資産合計		1,015	0.3		844	0.2	△ 171
3.投資その他の資産							
投資有価証券		9,122			10,184		1,062
非連結子会社及び 関連会社株式		8,751			8,760		9
長期貸付金		9,125			9,282		157
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		7,396			9,566		2,170
その他の投資その他の資産		5,359			5,567		208
貸倒引当金		△ 159			△ 207		△ 48
投資その他の資産合計		39,594	11.8		43,152	11.5	3,558
固定資産合計		164,103	49.0		177,912	47.4	13,809
III 繰延資産							
開発費他		27	—		15	—	△ 12
繰延資産合計		27	—		15	—	△ 12
資産合計		335,021	100.0		375,515	100.0	40,494

(単位:百万円)

年 度 科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		66,034			63,665		△ 2,369
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		6,267			6,022		△ 245
短期借入金		75,576			85,110		9,534
未払費用		4,893			5,166		273
負債性引当金(注2)		326			384		58
その他の流動負債		26,844			33,819		6,975
流動負債合計		179,940	53.7		194,166	51.7	14,226
II 固定負債							
社 債		21,475			23,471		1,996
長期借入金		79,478			104,800		25,322
退職給与引当金		17,280			13,220		△ 4,060
その他の固定負債		2,595			1,597		△ 998
固定負債合計		120,828	36.1		143,088	38.1	22,260
III 特定引当金							
価格変動準備金		757			894		137
特別償却準備金		31			23		△ 8
公害防止準備金		6			-		△ 6
特定引当金合計		794	0.2		917	0.3	123
IV 少数株主持分		45	-		-	-	△ 45
負債合計		301,607	90.0		338,171	90.1	36,564
(資本の部)							
I 資 本 金		11,820	3.6		12,121	3.2	301
II 資本準備金		10,024	3.0		11,077	2.9	1,053
III 利益準備金		2,809	0.8		2,964	0.8	155
IV その他の剰余金		8,761	2.6		11,182	3.0	2,421
資本合計		33,414	10.0		37,344	9.9	3,930
負債・資本合計		335,021	100.0		375,515	100.0	40,494

(注)

昭和55年3月31日現在	昭和56年3月31日現在
1. 割引手形残高 35,948 百万円	1. 割引手形残高 44,488 百万円
2. 負債性引当金は事業税引当金である。	2. 同 左

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 売 上 高		342,925	100.0		374,644	100.0	31,719
II 売 上 原 価		279,424	81.5		312,480	83.4	33,056
売 上 総 利 益		63,501	18.5		62,164	16.6	△ 1,337
III 販売費及び一般管理費							
運 賃 諸 掛	18,802			18,424			
その他販売費(注1)	13,045			14,388			
給 料 及 び 手 当	4,217			3,716			
そ の 他 (注2)	6,380	42,444	12.4	6,320	42,848	11.4	404
営 業 利 益		21,057	6.1		19,316	5.2	△ 1,741
IV 営業外収益							
受 取 利 息	2,592			3,526			
非連結子会社からの受取利息	30			70			
受 取 配 当 金	639			567			
有 価 証 券 売 却 益	818			444			
為 替 差 額	0			1,980			
そ の 他	916	4,995	1.5	1,224	7,811	2.0	2,816
V 営業外費用							
支払利息及び割引料	16,878			22,087			
そ の 他	2,670	19,548	5.7	854	22,941	6.1	3,393
経 常 利 益		6,504	1.9		4,186	1.1	△ 2,318
VI 特別利益							
固定資産売却益	67			3,891			
臨時為替差益	0			508			
そ の 他	85	152	—	100	4,499	1.2	4,347
VII 特別損失							
特別退職金	0			1,839			
関係会社株式評価損	0			231			
固定資産除却損	451			361			
そ の 他	201	652	0.2	96	2,527	0.7	1,875
税金等調整前当期純利益		6,004	1.7		6,158	1.6	154
VIII 特定引当金取崩額							
価格変動準備金取崩額	742			757			
特別償却準備金取崩額	9			8			
公害防止準備金取崩額	0	751	0.2	6	771	0.2	20
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額		757	0.2		894	0.2	137
税金等調整前当期利益		5,998	1.7		6,035	1.6	37
法人税及び住民税		2,198	0.6		1,996	0.5	△ 202
少数株主損益		1	—		△ 46	—	△ 47
当 期 利 益		3,799	1.1		4,085	1.1	286

(注)

自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日
1 貸倒引当金繰入額184百万円を含む。 2 事業税引当金繰入額554百万円及び退職給与引当金繰入額793百万円を含む。	1 貸倒引当金繰入額163百万円を含む。 2 事業税引当金繰入額476百万円及び退職給与引当金繰入額668百万円を含む。

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

年 度 科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I その他の剰余金期首残高		6,583		8,761	2,178
II その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額	270		155		
配 当 金	1,271		1,422		
役 員 賞 与	80	1,621	87	1,664	43
III 当 期 利 益		3,799		4,085	286
IV その他の剰余金期末残高		8,761		11,182	2,421

連結財務諸表作成の基本となる事項

(自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日) 及び (自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は、次のとおりである。

(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)
十 條 板 紙 ㈱	十 條 板 紙 ㈱
西 日 本 製 紙 ㈱	十 條 バ ル ブ ㈱ (新規設立)
十 條 木 材 ㈱	西 日 本 製 紙 ㈱
四国コカ・コーラボトリング㈱	十 條 木 材 ㈱
十 條 セ ン ト ラ ル ㈱	四国コカ・コーラボトリング㈱
以上5社	十 條 セ ン ト ラ ル ㈱
	以上6社

連結の範囲から除外した非連結子会社群は、その合算総資産及び合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。

なお、非連結子会社数及び主要な非連結子会社名は次のとおりである。

(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	十條開発㈱、十條サービスセンター㈱ 他27社
(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	十條開発㈱、十條サービスセンター㈱ 他27社

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、取得原価で評価し、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社数、関連会社数及び主要な関連会社名は次のとおりである。

(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	非連結子会社は29社、関連会社は十條キンバリー㈱ 十條ハコリン㈱ 他49社
(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	非連結子会社は29社、関連会社は十條キンバリー㈱ 十條ハコリン㈱ 他49社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日(3月31日)と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した主な会計処理基準は次のとおりである。

事 項	親 会 社	連結子会社
有価証券の評価基準	原 価 法	同 左 (一部低価法)
投資有価証券の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産のたな卸方法	移 動 平 均 法	同 左
有形固定資産の減価償却方法	定率法(一部定額法)	定額法又は定率法
無形固定資産の減価償却方法	定 額 法	同 左
貸倒引当金の計上基準	税 法 基 準	主として税法基準
退職給与引当金の計上基準※1	税 法 基 準	同 左
外貨建の資産・負債の換算基準		
短期金銭債権債務	決算日の為替相場	同 左
長期金銭債権債務	取得時の為替相場※2	-
投資有価証券・転換社債	取得時の為替相場	-

※1 税法の改正に伴い、当期より残高基準を期末要支給額の50/100から同40/100へ変更した。但し、税法の定める経過措置の適用を受けている。

※2 当期について、一部為替相場の変動が著しくかつ実質的に短期金銭債権債務とみなされるものについて決算日の為替相場による評価替を行っている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法による。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却した。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。減価償却資産については、金額僅少につき消去していない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 事 項 な し。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行っていない。

10. そ の 他

昭和55年4月30日付で秋田工場（固定資産5,983百万円、従業員399人）を分離し、十條パルプ㈱（資本金2,500百万円、全額当社出資）を設立した。